

資料紹介

ここでは、経済学部資料室収蔵の資料や、公開データベースなど、広く当室所蔵資料に関して紹介・解説する。

- 戸原四郎旧蔵書
- 『寶貨録』と『藤氏銭存』
- イギリス鉄道関係資料
- 有価証券報告書データベース

経済学図書館所蔵個人文庫

とはらしろうきゆうぞうしょ 戸原四郎旧蔵書

戸原四郎旧蔵書（戸原本）は、社会科学研究所の工藤章教授を介して、平成 17（2005）年に奥様のご厚意により遺贈された故戸原四郎教授（1930-2004）のスウェーデン関係の蔵書 641 部 2,010 点から成り立っている。この文庫は、経済学図書館の個人蔵書としては脇村義太郎旧蔵書に次ぐ規模をもつと同時に、以下に述べるように、スウェーデン経済・社会福祉研究にとって基礎となる重要な文献を体系的に収集している。それゆえ、学内外を問わずぜひ利用していただきたいと考え、ここにご紹介申し上げる次第である。

戸原四郎教授は長らく東京大学社会科学研究所の教授を務められた。『ドイツ金融資本の成立過程』（東大出版会、1960）の著者としてドイツ経済・経済史研究の分野ではもとより、『恐慌論』（筑摩書房、1972）に見るように経済理論研究でもその名が知られている。しかしそれに留まらず、スウェーデン経済や福祉国家研究でもパイオニア的な業績を挙げ、この領域でも大きな足跡を残している。とはいえ、

スウェーデン研究をはじめられたのは非常に遅く、50 歳近くになってからのことであった。それは、昭和 54（1979）年 6 月に、中心的な役割を果たされていた社会科学研究所の全体研究「福祉国家」においてスウェーデンを扱う部分をも担当することになったことがきっかけであった。そのために同年末になって、スウェーデン語を学びはじめたのである。その後、昭和 57（1982）年初夏にスウェーデンに初めて滞在されることとなった。その時の文献購入リストが残されているが、それを見ると、それまでの 2 年半余りというわずかな期間にスウェーデン語をマスターされ、どこでどのような文献を探せばよいかといった情報を十分に把握されていたことがわかる。何月何日にどの本屋・古本屋でどのような書物をいくらかで購入したかを几帳面に記録したそのリストは、短い滞在期間の合間をぬって効率的に本屋・古本屋を訪問していたことを示している。インターネットのない時代にそれは驚くべきことである。この戸原本の骨格は、この 1 か月弱の間に形成されたのだと考えられる。しかし、平成 16（2004）年に亡くなる直前まで精力的に文献収集を続けられていたことは言うまでもない。

こうして成立したコレクションの中の多くの書物が、日本でもこの東京大学経済学図書館にしか所蔵されていない貴重な文献である。それにもまして重要なのは、以下の特質を持っていることであると考えられる。

第一に、統計資料の収集である。スウェーデン統計年鑑（Statistisk årsbok för Sverige）をはじめ、スウェーデン中央統計局（Statistiska centralbyrån）が発行した様々な領域の統計集が集められている。それは、歴史統計（Historisk statistik för Sverige）、生活水準、人口、労働市

場、社会福祉など多方面に及んでいる。その他、金融の領域での中央銀行 (Riksbank) の発行物もこの統計資料に含めて良いと考える。

第二に、政府調査委員会報告書 (Statens offentliga utredningar) の他、官庁の発行文書など公的な刊行物の多さである。例えば、官庁としては、財政金融省 (Finansdepartementet)、外務省 (Utrikesdepartementet)、内務省 (Civildepartementet)、産業省 (Industridepartementet) やその傘下にあった産業局 (Statens industriverk)、労働市場省 (Arbetsmarknadsdepartementet)、社会省 (Socialdepartementet) や社会庁 (Socialstyrelse) などである。こうした公的な文献は、政策主体が経済や社会の実態を如何に把握し、どのような政策を打ち出そうとしていたかを見るのには不可欠な資料であると考えられる。

第三に、そのような統計集や公的な文献以外にも、20 世紀の様々な時期における経済の諸領域の状況を把握するために必要となる文献を揃えていることである。特に、産業調査研究所 (Industriens utredningsinstitut) の出版物は注目される。この研究所は、1939 年に使用者団体によって設立されたもので、エリック・ダメーン (Erik Dahmén) などの著名な研究者が様々な工業諸部門について独自の調査をしたことで知られている。この研究所の調査報告書は、経済史研究にとっても重要な資料であるが、今となっては手に入れることは非常に困難である。それを多数集められていることは卓見としか言いようがない。その他、金融、財政、農業、労働市場、貿易、流通、貿易などについても経済および経済史研究にとって重要な文献が収められている。なかでも、SKF や L.M.Ericsson などの製造業のみでなく、Stockholms Enskilda Bank など金融業に

についてもスウェーデンの主要な企業の社史が集められていることも特筆されるべきであろう。

第四に、スウェーデンの主な大学の経済史研究科や歴史学研究科などが発行した文献 (叢書やレポートなど) が精力的に集められていることである。それは、ウプサラ (Uppsala)、ルンド (Lund)、イェーテボリィ (Göteborg)、ストックホルム (Stockholm)、ウメオ (Umeå) とスウェーデンの主要大学を網羅している。それらの発行文献は、一般の書籍流通過程では手に入らないものが多い。特に Lund Papers in Economic History のような小冊子のものにそれは当てはまる。それらの文献の中には研究史上重要な文献も少なくない。恐らく、戸原教授は、大学の経済史研究科や歴史学研究科とコンタクトをとって直接注文をされていたものと思われる。

第五に、政策形成過程・政治過程への関心が見て取れることである。例えば、議会年鑑 (Riksdagens årsbok) や政府議案書 (Regeringens proposition) に見られるような議会関係の文献が集められている。また、スウェーデンでは福祉国家建設の中核を社会民主党と労働組合運動が担ったのであるが、それらに関する文献も多い。例えば、それらを対象とした代表的な研究の他、著名な政治家ブランティン (Hjalmar Branting) やヴィークフォッシュ (Ernst Wigforss) などの著作、労働組合運動については労働組合中央組織 (LO) の発行文献 (大会報告書や調査報告書、経済見通し [Ekonomiska utsikter] 等) や特定の労組の組合史が注目される。その他保守党、共産党、自由党その他の政党関係の文献も集められている。政治学関係の研究文献も多い。

第六に、スウェーデン語の文献のみでなく、

他の言語でのスウェーデン研究が含まれていることである。特にその中ではドイツの研究文献が多い。ついで他の北欧諸国、わずかであるがフランス語やロシア語の文献も見られる。その多くがスウェーデンの社会福祉や労働運動などを対象としている。英語圏や英語でのスウェーデン研究文献はめずらしくないが、コレクションに収められているそれ以外の国における英語以外のスウェーデン研究の文献は、少数ながら貴重であると考えられる。

第七に、以上の点を合わせ、第二次世界大戦後、特に 1970 年代以後の政治的・経済的トピックスをめぐり体系的に文献が揃えられていることである。例えば、公共セクターの膨張、賃金基金（löntagarfond）問題、原発・エネルギー問題、スタグフレーション、スウェーデン版バブル崩壊、EU への加盟問題などなどである。これらの福祉国家の危機が叫ばれるようになって噴出した様々な問題を考える時には、この戸原本に収められている文献を参照することが不可欠となるであろう。

もちろん、このコレクションは、以上述べたことについて網羅的に文献を揃えているわけではない。政府調査委員会報告書だけでも毎年膨大な数が出版されるのであり、個人ですべてを購入するわけにはいかない。しかも戸原教授にとって、スウェーデン研究は自己の研究領域の一部に過ぎなかった。教授の蔵書のうちドイツ関連の文献のごく一部分が社会科学研究所に遺贈されているが、それでもその規模は経済学部の戸原本に匹敵する。そのように蔵書全体に占めるスウェーデン関係の文献の比重は、けっして大きいものではない。それにもかかわらず、ここまで重要と思われる文献を厳選しつつ計画的かつ体系的に購入されていたことには感嘆せざるを

得ない。戸原本は、単に文献資料という面のみならず研究姿勢という面でも、今後の日本におけるスウェーデン研究にとって参照すべきコレクションとなるように思われる。

(経済学研究科准教授 ^{いしほらしゅんじ} 石原俊時)

【編集部附記】

戸原四郎旧蔵書（戸原本）は経済学図書館に所蔵されており資料室所管資料ではない。しかし戸原本は、東京大学経済学図書館において重要なコレクションの一つとして位置づけられており、かつ整理作業には資料室としても関与している。このため本誌で広く紹介すべきと判断し、スウェーデン経済の専門家で、かつ戸原家と本学部の間で仲介の労を執られた石原准教授に解題寄稿をお願いした。

石原准教授には、スウェーデンに滞在中のところ、快く執筆を引き受けていただいた。心より感謝を申し上げたい。

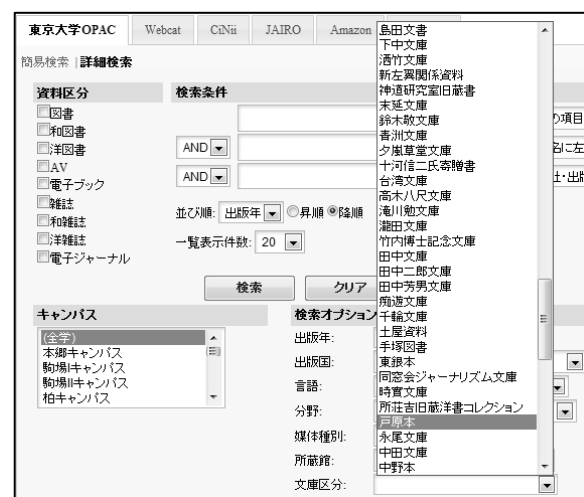


図 東京大学 OPAC 文庫区分での戸原本選択画面

なお当該コレクションは、東京大学 OPAC の検索結果において、所蔵表示の文庫区分欄に「戸原本」と表示される。また OPAC の詳細検索画面において、文庫区分のドロップダ

ウニリストから「戸原本」を選択することで(前頁図参照)、全資料をブラウジングすることができる。

新規指定貴重図書(1)

ほう かるく とし せんぞん 『寶貨録』と『藤氏錢存』

東京大学経済学図書館では、平成 23(2011)年 9 月 12 日付で、藤井榮三郎撰『寶貨録』および『藤氏錢存』を貴重図書に指定した。貴重図書、準貴重図書の指定を受けた書籍は、今後、経済学部資料室で保存・公開される。そこで、本稿ではこの 2 種類の本についてその概要を記し、今後の参考に供したい。

この本は、東京大学大学院経済学研究科が所蔵する古貨幣コレクション¹⁾のうち、ほとんどを占める藤井コレクションの拓本図録である。藤井コレクションは昭和 2(1927)年に本学部で寄贈され、現在では当室の管理下にある。このコレクションは約 12,000 点の貨幣からなり、『寶貨録』はその全点を、『藤氏錢存』は優品を精選して収録している。藤井榮三郎の人となりや藤井コレクションの特徴については、既に別稿²⁾で論じているので、今回は割愛し、本稿ではもっぱら『寶貨録』と『藤氏錢存』を書誌的に検討したい。

まずは以下に簡単に書誌事項を示しておく。

藤井榮三郎撰『寶貨録』不分巻 / 昭和二年(1927年)序 / 原拓本本 十七冊

請求記号 15:1212

藤井榮三郎撰『藤氏錢存』不分巻 / 昭和二年(1927年)序 / 原拓本本 五冊

請求記号 15:4089

『寶貨録』は 17 冊 1 組の 2 セット 34 冊、『藤

氏錢存』は 5 冊 1 組の 2 セット 10 冊に加えて、第 1 冊目の零本の合計 11 冊を所蔵している。これらは、拓本を裏打ち等により本に仕立て直したものではない。書誌事項に原拓本と記述しているように、最終的に線装仕立ての折本にすることを想定の上、良質の竹紙に匡郭を引き³⁾、その中にまるで画像を割り付けるかのように採拓されている。水分が必要な湿拓によるにもかかわらず、料紙には多少の輪染みが残る程度で、破れや伸びも無く、拓影周囲の墨汚れもほとんど無い。その美しさは見る者が版本と間違えるほどであり、大変に技術的水準の高い見事な拓本図録である。ただし、『寶貨録』の方は後述するように、長年、本学部で蔵錢目録として使用されていたため、冊子によってはかなり使い込まれており保存状態の芳しくないものがある。

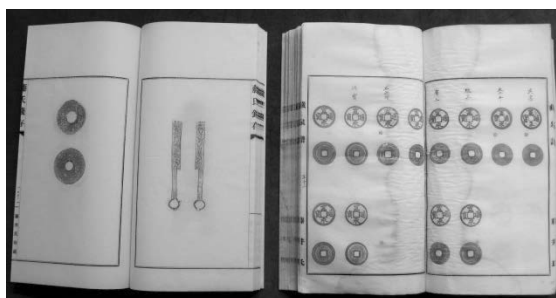


写真 『寶貨録』(右)と『藤氏錢存』(左)

当然、1 冊ずつの手作りとなるので、大量出版物ではない。このため他機関での所蔵はほとんど期待できない。

さて、両書には藤井の手により漢文で記され序文が載せられている。藤井の意思を斯界で共有するためにも、訓点を施して全文の読み下しを掲げる。

『寶貨録』序⁴⁾

凡そ學藝の事、垂範示模してこれを教うるにしくはなし。錢幣の事もまた然り。史上嘖々たるもの有ると雖も、其の物を

視ざれば、^{いづくん}奚ぞ今より古を察するを得んや。古人に百聞は一見にしかずと謂う有るは、^{むべ}宜なるかな言や。つらつら^{おも}惟うに明治の聖代以降、學術の事悉く備りて、泰西に譲らず。唯だ錢貨學の未だ起らざる有るは、最も遺憾たり。不肖これに志し、茲に於いて二十有餘年なり。集むる所の同文國の錢貨殆んど備われり。則ち歴史に徴して事蹟に鑑み、孜々として倦まず、研鑽して一日を空費せず。然りと雖も頽齡して耳順を超え、中途の挫折を恐る。今聞くならう我が最高學府に錢幣の實物有らず、故に學者、史上に記す所の錢幣、其の名を知りて其の物を識らず、常に隔靴搔痒の嘆有り、と。不肖これを聴き、大いに感ずる所有り。直ちに蒐集する所の錢幣を擧げ、東京帝國大學に寄贈し、以て學者の嘆を除き、學府の闕を補わんと欲す。爾今以後、新進の學者出で、これを見て古を察し、前人未發の論文を草さば、終に學府、錢貨學の講座を置くの擧有るに到らん。不肖最も欽幸するところなり。聊か^{いささ}錢幣寄贈の來由を叙べて序に代う。

昭和二年陽春 藤井榮三郎識す^{しる}

『藤氏錢存』序⁵⁾

均しく是れ古貨なり。其の珍と曰い奇と曰うも、唯だ夫れ鑑識の見なるのみ。均しく是れ古幣なり。其の精と曰い美と曰うも、唯だ夫れ觀賞の言なるのみ。然りと雖も、珍奇の品は平凡の品に勝り、精美の者は^{そしゅう}羸醜の者より優れるは、言を用いずして識るべきなり。予、古錢を^{もてあそ}玩ぶこと三十年なり。其の間に蒐むるところ、珍と稱し奇と稱するは、千有餘品の上に

出ず。今ここに藏泉全部を擧げて、東京帝國大學に寄贈す。同好の友、爾後これを觀ること易からざるべきを嘆き、其の泉影を留むるを請いて止まず。予もまた其の意あれば、則ち其の獲難きもの若干を拓し、以て渴きを^{いや}醫すの料に充つ。茲に於てか梅實を見て唾を催すの人の幸せ有らん。

昭和丁卯秋日 藤井榮三郎識す^{しる}
『寶貨録』の序文は、本学部への寄贈の経緯が中心で、貨幣の學術的利用を望んでやまない藤井の心情が吐露されている。一方で、この序文からは『寶貨録』製作の経緯は直接的には解らない。この点については、昭和30年代に藤井コレクションの整理に関わった郡司勇夫が次のように述べている⁶⁾。

この大収集品は、寄贈の当時、三上香哉氏が寄贈者藤井氏の依頼で一万点近い全品を分類整理し、「^マ国宝録」と題する榻模帖十七巻を別に作製されている。「^マ国宝録」は直打の立派なもので、品名文字などは三上香哉氏直筆のもの。たしか拓本作製は青宝楼さんが奉仕されたと聞かされている。

(中略)

ただ、目録代わりになっている「^マ国宝録」が現存しているので、配列を崩すことに躊躇があり、大部分はとりあえず原形のままにせざるを得なかったのは顧みて残念なことで(後略)

ここから判断するに、『寶貨録』はコレクションを東大に寄贈するにあたり、昭和2年の正月に目録代わりに編まれたものであることが判る⁷⁾。このような性質の書物であるから、恐らく当館所蔵の2セット以外は、存在していないと思われる。また『寶貨録』内には一

切記述が無いが、採拓者は希代の目利きと目された古銭商・青山青宝楼、貨幣名などに健筆を振ったのは、雄山閣刊『考古学講座・貨幣』の著者である三上香哉だということも判明する。郡司の別稿⁸⁾からは、東大寄贈前のコレクション整理に三上が関わっていたことも述べられている。

このように『寶貨録』は、後に貨幣収集の世界で一流の目利きと目される人々がまだ若い時期に携わった仕事の一つなのであった。

なお、郡司は、昭和 30 年代の整理時に、『寶貨録』に依拠せざるを得なかったことを悔やんでいるが、最終的に昭和 57 (1982) 年に郡司の手で再整理が行われ、現在の本学部の貨幣目録⁹⁾はこの時に郡司が編成したものを基礎としている。このように現在、『寶貨録』は目録としては現役を引退しているが、藤井コレクション寄贈の経緯の記録として、本学部にとって古典にも均しい価値を有している。

一方の『藤氏錢存』は同じ昭和 2 年の秋に製作されている。こちらの序文は製作経緯がはっきりと示されている。コレクションを東大に寄贈することにより現物を容易に見られなくなると、藤井周辺の貨幣収集家が嘆き、せめて拓本だけでも留めて欲しいと懇願したため、優品を精選して蔵泉譜¹⁰⁾を編んだのだという。藤井コレクションの東京大学への搬入は昭和 2 年 10 月 10 日¹¹⁾なので、その直前に急ぎ製作されたのである。

恐らく藤井の本心は「予もまた其の意あれば」の部分にあったのではあるまいか。周囲から勧めにより作製した形にはしてあるが、実際は長年収集したコレクションの一部を拓本の形で手元に残したい気持ちに駆られたのではなかろうか。蔵泉譜ということであれば、恐らく親しい知人・友人にも配布されている

可能性が高いので、『藤氏錢存』はある程度の部数が作られていると考えられる。

しかし、個人コレクション披露としての蔵泉譜は、収集家の間では珍重がられても、図書館などの公の機関にはほとんど入らない。従って、こちらも他所に現存することは稀であろう。

以上、『寶貨録』と『藤氏錢存』について、その製作の経緯を中心に述べてきた。これらは、全てが原拓本本のため、厳密に言えば同版は存在せず、複数セットがあっても各々が限定本、由緒本としての価値を持つ。

また、藤井コレクションの収集経緯や意義、本学への寄贈の経緯などが解り、本学部寄贈当時のコレクションの状況を知る手掛かりとなるものだと言える。さらには、これらの製作に携わった人々に目を向けると、本学部の内部資料としての価値以上に、貨幣研究、貨幣史研究の資料としても重要な意味を有するのである。

【注】

- 1) 平成 18 年度文部科学省科学研究費補助金（研究成果公開促進費）の交付を受けて、大部分はデータベースとして目録と画像を一般公開している。
- 2) 小島浩之「東京大学大学院経済学研究科の古貨幣・古札について」『中國出土資料學會會報』34, 2007.3、同「古貨幣・古札画像データベース」『漢字文献情報処理研究』8, 2007.10、同『古貨幣・古札画像データベース試行版』公開の意義と課題』『月刊 IM』47(1), 2007.12
- 3) 『寶貨録』の匡郭は四周双辺無魚尾、版心には「蔵泉譜」「藤井氏」と印される。『藤氏錢存』の匡郭は四周双辺単黒魚尾、版心には「藤氏錢存」「藤井氏珍藏」と印される。
- 4) 『寶貨録』序
凡學藝之事、莫如垂範示模而教之。錢幣之事亦然矣。雖有史上嘖々者、不視其物、奚得於今察古乎。古人有

謂百聞不如一見、宜哉言也。熟惟明治聖代以降、學術之事悉備、不讓于泰西。唯有錢貨學之未起、最為遺憾。不肖志之、于茲二十有餘年矣。所集之同文國之錢貨殆備焉。則徵歷史鑑事蹟、孜孜不倦研鑽不空費一日。雖然頽齡超耳順、恐中途之挫折。今聞我最高學府不有錢幣之實物。故學者史上所記之錢幣、知其名不識其物。常有隔靴搔痒之嘆。不肖聽之、大有所感。直舉所蒐集之錢幣、寄贈于東京帝國大學、以欲除學者之嘆、補學府之闕。爾今以後、出新進之學者、見之察古、草前人未發之論文者、終學府到有置錢貨學之講座之舉、不肖最所欽幸也。聊叙錢幣寄贈之來由代序。

昭和二年陽春 藤井榮三郎識

5) 『藤氏錢存』序

均是古貨也。其曰珍曰奇、唯夫鑑識之見而已。
均是古幣也。其曰精曰美、唯夫觀賞之言而已。雖然、珍奇之品勝平凡之品、精美之者優麤醜之者、不用言可識也。予玩古錢三十年矣。其間所蒐、稱珍稱奇者、出千有餘品之上。今茲舉藏泉全部、寄贈東京帝國大學焉。同好之友、爾後嘆可不易觀之、請留其泉影而不止。予亦有其意、則拓其難獲之者若干、以充醫渴之料。於茲乎有見梅實而催唾之人幸矣。

昭和丁卯秋日 藤井榮三郎識

6) 郡司勇夫「青宝楼さんとのお思い出：共に歩いた道(3)」
『月刊収集』1989.2, p.48

7) 『寶貨録』の分類・排列は『古泉匯』(〔清〕李佐賢・鮑康撰)を基本にしているという。また貴重な貨幣については、「大珍」「珍」「稀」の三種の朱印を使い分けて捺印し、その価値を表現している。

8) 郡司勇夫「私の見た錢幣館主田中啓文先生」第11回
『ボサンナ』7(7), 1971.7

9) 東京大学大学院経済学研究科・経済学部図書館『東京大学大学院経済学研究科古貨幣コレクション』1999

10) 藏泉譜とは古錢収集家等が自らのコレクションを披露するために、または何かの記念に複数の収集家がコレクションを持ち寄って編まれた拓本図録のこと。藏泉譜とも書かれる。

11) 山崎覺次郎「東京帝國大學經濟學部研究室に保藏される錢貨及び藩札の二大コレクション」『貨幣瑣話』有斐閣, 1936.11, p.206-212

(講師 小島浩之^{こしまひろゆき})

移管資料(3)

てつどうかんけいしりょう イギリス鉄道関係資料

平成22(2010)年2月、イギリス鉄道関係資料(Documents on British Railways¹⁾)が経済学図書館から資料室に移管された。図書館の書庫に長年埋もれていたこの資料は、これまで整理が進められなかったため資料全体の実体が明らかではなかった。今後の運用方針を決定するためにも内容の把握が必要であり、資料室で概要を調査した。平成24(2012)年度中に目録を刊行し、閲覧が可能となるよう準備を進めている。

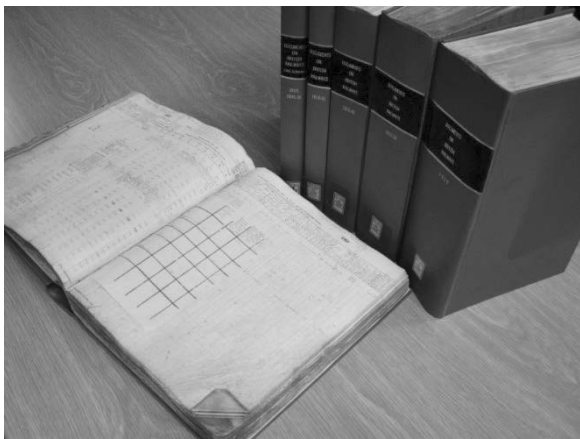
1. 購入経緯

この資料群は高さ30cm以上の大型製本66冊からなり、昭和55(1980)年度末から57(1982)年度末の間に複数回に分けて購入されたことが図書原簿で確認される。資料全体を貫く巻号体系に類するものは存在せず、コレクションとしての完結や欠の有無を定義する術はない。各製本が包括する資料の刊行年もまちまちであり、各回の購入が既購入分の拡充であったにせよ、相互に前後関係の明らかな継続の性格を帯びたものではなかったようである。何故イギリスの鉄道関係資料が必要とされたのか、など購入経緯の詳細を明らかにする資料は現在まで見つからない。

2. 概要

コレクションの大半を占めるのは鉄道に関する

るイギリスの議会資料で、議会から刊行された冊子を複数合冊して各製本単位を成している。議案 (Bill)、政府提出文書 (Accounts & papers)、鉄道に関わる委員・委員会が提出した報告 (Reports of Commissioners/ Committees) など 1809 年から 1929 年の間に刊行された資料が含まれている。これらとは種を異にする資料に、帳簿類を製本したものが 4 冊ある。表紙や見出しなどが印刷された既製の帳面に、各駅間の運賃レート表や乗客数の集計が手書きで細かく書き込まれている。必要事項や備考だけでなく、関係する資料なども綴じ込まれ、頁の隅について手垢からは当該資料が頻繁に参照されたことが窺い知れる。この 4 冊はいずれも 20 世紀のもので、確認される最後の日付は 1937 年である。



3. コレクションの位置づけ

イギリス議会資料は大量印刷されたものであり、資料の一点一点に稀少性はさほどない。複製版やオンライン、他大学所蔵のフルコレクションなど、閲覧の機会是他でも提供されている。2)。東京大学では学内者向けに「House of Commons Parliamentary Papers (HCPP) Online (英国下院議会資料) 3)」が提供されている。検索の利便性や閲覧場所を選ばないオンラインのメリットを鑑みれば、Web 情報が当該資料の存在価値をカバーする部分も少なくない。しかし、

膨大な議会資料の中から鉄道関係に特化して集められた資料の中にはオンラインでは見当たらない資料もあり、加えて使い込まれた手書きの帳簿も含む当コレクションは、鉄道業に関わる人々の中で資料が息づいていた現物の証となっている。

4. 公開に向けて

イギリス鉄道関係資料は種々の資料を合冊した製本の集合である。背には同一のタイトルと包括する資料の年代が記されているが、具体的にどのような資料を包括しているのか外からは判別できない。目下、どのような内容が綴じられているのかブラウジングできるよう、個別資料のタイトルを掲載した目録を作成し、今後の公開に向けて準備を進めている。資料には便宜的に巻号を、また資料の一点一点には通番を振り、それぞれ特定できるようにした。内容が明らかでないまま長年埋もれていた資料が今後、貴重なオリジナル資料として研究に活用されることを期待する次第である。

【注】

- 1) コレクション名は現物の背タイトルおよび図書原簿にある” Documents on British Railways” をもとに「イギリス鉄道関係資料」とした。
- 2) 京都大学「京セラ文庫英国議会資料」は世界的にも最も欠の少ない原本のコレクションである。<<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/library/about/bpp/>> (参照 2012-02-29)
- 3) 現在、18 世紀のものについては ProQuest 社、19・20 世紀については国立情報学研究所のデータベースが利用可能となっている。(いずれも学内向け)
(18th) <<http://parlipapers.chadwyck.co.uk/home.do>>
(19th/20th) <<http://reo.nii.ac.jp/hss/>> (参照 2012-03-09)

(助教 うちだまりな 内田麻里奈)

データベース紹介（2）

有価証券報告書データベース

データベースの詳細を説明する前に、コンテンツである有価証券報告書がいったいどのようなものなのか、そして、そのアクセスがこれまでどのような状態であったかを簡単に紹介する。

有価証券報告書は、上場企業が自社の情報を開示するために作成する報告書のひとつで、証券取引法が制定された昭和 23（1948）年以来、事業年ごとに金融関連の省庁（現在は金融庁）への提出が義務づけられてきたものである。その様式は「企業内容等の開示に関する内閣府令」で定められており、現在では①企業の概況、②事業の状況、③設備の状況、④提出会社の状況、⑤経理の状況、⑥提出会社の株式事務の概要、⑦提出会社の参考情報、という構成になっている。本来は、投資家の保護、市場の公正化を目的とするものであるが、個別企業の情報を一定の型式で継続的に辿ることができるため、直接的に利害関係のない研究者にとっても、企業研究の基礎資料として重視されてきた。

有価証券報告書は、一般の書籍流通には載らないタイプの、図書館界で所謂「灰色文献」であるため、紙媒体が中心であった時代には、これへのアクセスはそれなりの手続を踏む必要があった。例えば、昭和 40（1965）年頃であれば、大蔵省証券局や発行者の本・支店、あるいは証券取引所に赴かなければ閲覧できなかった。しかも、大蔵省では全国の企業のもものが集まっているとはいえ、閲覧可能なものは最近 5 年間のみであり、いっぽう、発行元では自社の報告書しか置いてない¹⁾。大蔵省としても、こうした現状は問題視されており、資料へのアクセス環境を改善するべく、昭和 36 年にはこの縮刷版で

ある『有価証券報告書総覧』の刊行が始まった²⁾。また、昭和 39（1964）年に日本マイクロ写真（現ニチマイ）が刊行した『マイクロフィルム版有価証券報告書』は、企業情報を系統的により長いスパンで閲覧できるという意味で画期的であった。このマイクロフィルム版は継続して刊行されており、収録範囲は東京証券取引所だけでなく、大阪、名古屋上場企業のものも含まれる。また、昭和 61（1986）年以降については電子媒体（CD-ROM）も販売されている。これにより、有価証券報告書は、外部の研究機関にも組織的な収集の道筋がつくことになった。

こうして徐々に整備されてきた資料のアクセス環境は、1990 年代以降急速に普及したインターネットによって、劇的に変化することになる。

平成 16（2004）年 6 月より、各財務局への報告書は、原則として EDINET（金融庁が提供する開示用電子情報処理組織）への電子提出が義務付けられ、これまでのような紙面による提出はできなくなった。これに伴い、現在では、全ての有価証券報告書について、直近の 5 年のみではあるが、インターネットの端末において閲覧することができる。直近 5 年以前の情報については、例えば、(株)プロネクサスが提供する企業情報データベース eol が、1986 年以降の有価証券報告書を含むほか、自社の Web サイトに有価証券報告書を掲載している企業も少なくない。

ところが、国が公開する EDINET も、eol をはじめとする有料データベースも最新データの公開には力を注いでいるが、過去の有価証券報告書を遡及的にデジタル公開するという姿勢は見られない。確かに「投資家の保護、市場の公正化を目的と」という原初の目的からすれば、直近のデータが重要であることは言うまでもない。しかし、ある特定の時期の現象を真に理解するためには、長期的なスパンで推移を観測し

ておくことが不可欠である。こうした姿勢は研究者の専売特許ではないはずなのであるが、残念ながら、このように過去のデータを重視するのは有価証券報告書利用者の一部でしかないのが実情である。

さらに言えば、昭和 40 年代以前の有価証券報告書は質の良くない酸性紙であり、劣化が急速に進行しているため、いち早い媒体変換が必要である。

ここで紹介する東京大学経済学部のデータベースは、こうした事情に鑑みて企画されたもので、当初は科研費³⁾による事業として開始された。対象となったのは、国や有料データベースが対象としていない時期のもの、具体的には、本館が所蔵する東証一部上場企業の有価証券報告書のうち、昭和 36 (1960) 年から 60 (1985) 年までのものである。ただし、現時点でデジタル化の作業が済んでいるのは、東証のコード番号 01 水産から 11 鉄鋼まで、データ数としては 14,182 件で、全体のおよそ 35%である。このデータベースの公開は平成 20 (2008) 年 3 月であるが、今年度、改良を加え、更なる利用の便宜を図ることとなった。

以下、改良された本データベースの特徴を簡単に紹介する。

- ①会社名の検索だけでなく、「水産」「鉱業」といった業種ごとにブラウジングすることができる。
- ②このデータベースには有価証券報告書だけでなく、半期報告書、訂正報告書、連結財務諸表等の関連する報告書類が含まれており、ブラウジングの際には、これらの種別が一目で判別できるようにになっている。
- ③「決算期」の項目を付することにより、一覧画面において目的とする時期の資料にすぐた

どり着けるようになっている。



図 1. ホーム画面



図 2. ブラウジング画面

- ④当該企業（あるいは承継企業）のウェブサイトが存在する場合はその URL を付し、関係情報収集の便を図った。

「企業・国家・労働」資料データベース

4) (株)雄松堂書店・丸善株式会社・大日本印刷株式会社による人文・社会系大型学術情報ポータルサイト(有料)。
<<http://j-dac.jp/top/default/index.html>> (参照 2012-03-15)
(特任助教 ^{やのまさたか} 矢野正隆)

項目	内容
企業名(正式)	飛島建設株式会社
事業年度(期数)	039
書類種別	連結財務諸表
決算期	昭56年4月-昭57年3月
本文リンク	
企業名(正規化)	飛島建設
企業名(ヨミ)	トビシマケンセツ
旧社名1	飛島土木
現企業へのリンク	http://www.tobishima.co.jp/
業種分類	03_建設;03_construction
上場市場	1_東証1部;1_TSE-1
冊子体請求記号	3-8
資料ID	5510182925

図 3. 詳細書誌画面

なお、現在データ化されていないもの(約 29,000 件)のうち、一部は近く追加公開する予定であるが、当館独自のプロジェクトによる公開は、ここで一旦区切りをつけ、本館の残りの資料については、ジャパンデジタルアーカイブズセンター(J-DAC)⁴⁾を通じての公開を検討している。

以上のように、有価証券報告書はほぼすべてデジタル化されることになり、アクセス環境は以前に比べると格段に改善された。これは企業研究のための基盤構築という意味で一里程となるはずである。今後の専門研究者による活用を期待したい。

【注】

- 1) 江村稔「解説 有価証券報告書について」『有価証券報告書：マイクロフィルム版：解説・索引』日本マイクロ写真株式会社 1964.4
- 2) 田中亨「有価証券報告書総覧の発行」『企業会計』13(13): 111-113, 1961.11
- 3) 平成 19 年度科学研究費補助金(研究成果公開促進費)